

2023年2月10日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <https://www.tv-asahihd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6406-1115

(百万円未満切捨)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	226,167	1.8	13,223	19.1	20,828	0.8	15,308	8.4
2022年3月期第3四半期	222,223	16.6	16,353	80.6	20,665	66.5	14,118	81.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 9,149百万円 (60.2%) 2022年3月期第3四半期 22,994百万円 (19.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	150.67	
2022年3月期第3四半期	139.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	490,885	397,084	80.6
2022年3月期	498,808	393,215	78.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 395,676百万円 2022年3月期 391,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		30.00	50.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2022年3月期 期末配当金30円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	306,000	2.6	18,000	16.0	25,000	5.5	17,000	19.0	167.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	108,529,000 株	2022年3月期	108,529,000 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	6,926,396 株	2022年3月期	6,930,668 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	101,602,890 株	2022年3月期3Q	101,530,904 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては[添付資料] P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、2023年2月10(金)に当社ホームページに掲載いたします。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、ウィズコロナの下で、緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、テレビ広告市況におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が前年同期を下回るなど、厳しい状況が続きました。

このような経済状況のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,261億6千7百万円（前年同期比+1.8%）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,129億4千3百万円（同+3.4%）となりました結果、営業利益は132億2千3百万円（同△19.1%）となりました。また、経常利益は208億2千8百万円（同+0.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153億8百万円（同+8.4%）となりました。

当社は2022年5月11日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「テレビ放送事業」、「音楽出版事業」、「その他事業」としていたものを、第1四半期連結会計期間より「テレビ放送事業」、「インターネット事業」、「ショッピング事業」、「その他事業」に変更いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、前第3四半期連結累計期間の数値については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

①テレビ放送事業

タイム収入は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等による不透明感が見られるなか、アドバイザーの宣伝活動において固定費削減傾向が強まり、レギュラー番組のセールスでは苦戦を強いられました。また、単発番組につきましては、「FIFAワールドカップ カタール 2022」などがあったものの、前年同期の「東京オリンピック」「世界体操・世界新体操 北九州」の反動減により減収となりました。以上の結果、タイム収入合計は613億3千1百万円（前年同期比△6.5%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前年同期を下回ったことなどから減収となりました。業種別では、「金融・保険」「交通・レジャー」「外食・各種サービス」などが好調な一方で、「情報・通信」「化粧品・トイレタリー」「飲料・嗜好品」などは減収となりました。以上の結果、スポット収入は665億5千4百万円（同△3.5%）となりました。

また、BS・CS収入は195億7千9百万円（同+3.8%）、番組販売収入は98億4百万円（同△1.4%）、その他収入は159億2千9百万円（同+7.3%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は1,732億円（同△2.8%）、営業費用は1,645億4千万円（同△0.5%）となりました結果、営業利益は86億5千9百万円（同△32.3%）となりました。

②インターネット事業

無料見逃し動画配信サービス「TVer」等における広告収入が好調に推移したことなどにより増収となりましたが、事業拡大に伴い営業費用が増加となりました。

以上により、インターネット事業の売上高は182億4千7百万円（前年同期比+11.4%）、営業費用は173億1千2百万円（同+13.4%）となりました結果、営業利益は9億3千5百万円（同△16.6%）となりました。

③ショッピング事業

「午後もじゅん散歩」等の新番組により増収となりましたが、広告宣伝費など営業費用が増加となりました。

以上により、ショッピング事業の売上高は147億7千5百万円（前年同期比+0.1%）、営業費用は135億7千4百万円（同+2.4%）となりました結果、営業利益は12億円（同△20.1%）となりました。

④その他事業

イベント事業は「テレビ朝日・六本木ヒルズ SUMMER STATION」を開催したことなどにより増収となりました。また、音楽出版事業は所属アーティストの「ケツメイシ」「平井大」がコンサートツアーを実施したことなどにより増収となりました。

以上により、その他事業の売上高は296億6千万円（前年同期比+37.2%）、営業費用は272億4千3百万円（同+31.5%）となりました結果、営業利益は24億1千6百万円（同+165.5%）となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円、％表示は対前年同期増減率）

	売上高		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	
テレビ放送事業	178,188	173,200	△2.8%
インターネット事業	16,381	18,247	11.4%
ショッピング事業	14,759	14,775	0.1%
その他事業	21,621	29,660	37.2%
調整額	△8,728	△9,716	—
合計	222,223	226,167	1.8%

（単位：百万円、％表示は対前年同期増減率）

	セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	
テレビ放送事業	12,786	8,659	△32.3%
インターネット事業	1,121	935	△16.6%
ショッピング事業	1,502	1,200	△20.1%
その他事業	910	2,416	165.5%
調整額	33	10	△68.0%
合計	16,353	13,223	△19.1%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比79億2千3百万円減の4,908億8千5百万円となりました。これは、有価証券が307億1百万円増加したものの、現金及び預金が457億2千8百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比117億9千2百万円減の938億円となりました。これは、未払法人税等や未払金などの減少により流動負債の「その他」が97億7千7百万円減少したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比38億6千9百万円増の3,970億8千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は80.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年11月10日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,666	21,938
受取手形及び売掛金	79,105	79,382
有価証券	12,399	43,101
棚卸資産	9,471	13,121
その他	9,959	13,278
貸倒引当金	△76	△74
流動資産合計	178,525	170,748
固定資産		
有形固定資産		
土地	53,630	64,551
その他(純額)	51,747	46,464
有形固定資産合計	105,378	111,015
無形固定資産		
その他	8,748	7,544
無形固定資産合計	8,748	7,544
投資その他の資産		
投資有価証券	184,566	180,461
その他	22,177	21,681
貸倒引当金	△587	△565
投資その他の資産合計	206,156	201,577
固定資産合計	320,283	320,137
資産合計	498,808	490,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,254	9,059
その他	62,251	52,474
流動負債合計	69,505	61,533
固定負債		
退職給付に係る負債	16,807	16,557
その他	19,280	15,709
固定負債合計	36,087	32,267
負債合計	105,593	93,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,677	36,687
資本剰余金	70,472	70,482
利益剰余金	261,466	271,461
自己株式	△13,637	△13,624
株主資本合計	354,978	365,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,072	32,801
繰延ヘッジ損益	23	△1
為替換算調整勘定	340	997
退職給付に係る調整累計額	△3,496	△3,128
その他の包括利益累計額合計	36,939	30,669
非支配株主持分	1,298	1,408
純資産合計	393,215	397,084
負債純資産合計	498,808	490,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	222,223	226,167
売上原価	157,616	164,862
売上総利益	64,606	61,305
販売費及び一般管理費	48,253	48,081
営業利益	16,353	13,223
営業外収益		
受取配当金	1,185	1,321
持分法による投資利益	2,762	5,935
その他	439	449
営業外収益合計	4,387	7,705
営業外費用		
固定資産廃棄損	35	41
その他	39	59
営業外費用合計	75	100
経常利益	20,665	20,828
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	205	-
特別損失合計	205	-
税金等調整前四半期純利益	20,460	20,828
法人税等	6,258	5,409
四半期純利益	14,202	15,419
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,118	15,308

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	14,202	15,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,157	△6,670
繰延ヘッジ損益	△0	△22
為替換算調整勘定	45	168
退職給付に係る調整額	342	372
持分法適用会社に対する持分相当額	246	△118
その他の包括利益合計	8,791	△6,269
四半期包括利益	22,994	9,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,910	9,038
非支配株主に係る四半期包括利益	83	110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	そ の 他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	176,596	14,994	14,733	15,898	222,223	—	222,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,591	1,386	25	5,723	8,728	△8,728	—
計	178,188	16,381	14,759	21,621	230,951	△8,728	222,223
セグメント利益	12,786	1,121	1,502	910	16,319	33	16,353

(注) 1. セグメント利益の調整額 33 百万円は、セグメント間取引消去△52 百万円、当社における子会社からの収入 1,503 百万円及び全社費用△1,417 百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	そ の 他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	171,029	16,753	14,766	23,617	226,167	—	226,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,171	1,494	8	6,042	9,716	△9,716	—
計	173,200	18,247	14,775	29,660	235,883	△9,716	226,167
セグメント利益	8,659	935	1,200	2,416	13,212	10	13,223

(注) 1. セグメント利益の調整額 10 百万円は、セグメント間取引消去△70 百万円、当社における子会社からの収入 1,536 百万円及び全社費用△1,455 百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2022年5月11日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「テレビ放送事業」、「音楽出版事業」、「その他事業」と区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に含まれていた「インターネット事業」及び「ショッピング事業」を経営の重点領域として新たに区分いたしました。これに伴い、「テレビ放送事業」に含まれていた通販番組の制作受託に係る事業は「ショッピング事業」とし、「音楽出版事業」は「その他事業」に含めるなどの変更を行い、「テレビ放送事業」、「インターネット事業」、「ショッピング事業」、「その他事業」を報告セグメントといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。